

自己雇用型女性起業家育成がもたらす、 子育てしやすいまちづくりの創出 ～ 北陸3県の公的機関の事例 ～

萩原 扶未子¹・高山 純一²・藤生 慎³・中山晶一郎⁴・高山 雄貴⁵

¹正会員，修(経営)，金沢大学大学院自然科学研究科博士後期課程（〒920-1192 石川県金沢市角間町）

E-mail: fumi@g-and-s.co.jp

²フェロー会員，博(工)，金沢大学 環境デザイン学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）

E-mail: takayama@staff.kanazawa-u.ac.jp

³正会員，博(工)，金沢大学環境デザイン学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）

E-mail : fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp

⁴正会員，博(工)，金沢大学環境デザイン学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）

E-mail : snakayama@t.kanazawa-u.ac.jp

⁵正会員，博(工)，金沢大学環境デザイン学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）

E-mail : ytakayama @t.kanazawa-u.ac.jp

子育てをするには、育休等の法的バックアップが進んでも、仕事との両立が大きな課題となっている。子育てしやすいまちづくりの創出には、子育てをしながら、社会参画や収入を得られることができる、自宅において1人で起業する自己雇用型起業が有効な形態のひとつと考えられる。しかしながら、自己雇用型女性起業家育成には、一般的な起業支援施策とは異なり、管理職経験もなく、経営資源（ヒト・モノ・カネ）が乏しい女性のバックグラウンドを考慮し、また、女性特性を活かすことにより、一般的な経営資源がなくてもできる起業支援施策が必要と思われる。石川県、富山県、福井県内の市町村において、行政を中心に公的機関の連携による女性に特化した支援施策をおこなうことで、子育てしやすいまちづくりの創出に結びつけようとしている事例を調査した。

Key Words : female, entrepreneurs, child-care-friendly, town ,Holuriku

1. はじめに

女性が住みやすいまちづくりの創出には、仕事と育児・家事・介護の両立ができる「ワークライフバランス（Work-life balance）」は、社会に活力をもたらすための重要な手段の一つであり²⁾、社会参画や収入を得ることができる自宅において1人で起業する自己雇用型起業が有効な形態のひとつと考えられる。高橋が「自己雇用という働き方の現状と可能性」³⁾でも述べているが、“自己雇用”は、ライフサイクルや置かれた環境に応じて、多様な働き方が可能であり、女性が雇用者として働く

ための環境整備が進んだとしても、自己雇用という選択肢の重要性が弱まることはない。

また、1990年代以降、起業率が廃業率を下回る事態が続いており、このような起業率の低迷により経済活力の低下が懸念されている。この解決策として、女性にとって裁量的に働ける起業（自営）は魅力的な就業形態で労働供給を促進させる（高畑）⁴⁾。このようにワークライフバランスのコントロールができる女性の起業創出が促進されれば、少子化を含めて、吉澤・高田⁵⁾が指摘しているように、財政や経済に関する問題のみならず、国土計画においても、既存の社会基盤の利用率低下、過疎

化の進展,さらには地域コミュニティの喪失など,多様な問題が生じることを回避できる可能性があるといえる。

自己雇用型女性起業家育成には,一般的な起業支援施策とは異なり,管理職経験もなく,経営資源(ヒト・モノ・カネ)が乏しい女性のバックグラウンドを考慮し,また,女性特性を活かすことにより,一般的な経営資源がなくてもできる起業支援施策が必要と考えられる。そのためには,関東経済産業局がまとめた女性起業家支援施策ガイドブックの施策⁶⁾や21世紀職業財団が調べた起業に当たっての課題と必要とする支援⁷⁾,新規開業白書⁸⁾日本とアメリカ⁹⁾等と比較しながら,行政を中心に公的機関の連携による女性に特化した支援施策が効果があることを,今回の事例調査で明らかにする。

本研究の特色は,報告者本人が女性起業であり,自身の経験から女性起業創出支援の必要性を痛感し,今回の調査対象の各活動にコーディネーター,講師,相談役,アドバイザー¹⁰⁾として深く関わっていることである。

行政を中心に公的機関の連携による女性に特化した支援施策をおこない調査研究¹¹⁾を続けたきたことで,今回の女性が自己雇用型の起業によって得られる子育てしやすいまちづくりの創出に繋げるための調査できたと言える。

2. 調査方法の概要

(1) 調査方法 (A)

下記の塾の塾生に,塾終了時に任意でアンケート調査を実施。

受講者条件として,開催地及び近郊に居住か,或いは,起業予定地であり,起業家,起業準備中,起業に興味のある女性。

- (a) 金沢市女性のための起業支援セミナー
主催:石川県金沢市
開催時期:2014年11月10日~2015年1月5日
(5回)
2015年5月31日~7月26日 (5回)
- (b) こまつ女性起業チャレンジ塾
主催:石川県小松市
開催時期:2014年8月9日~10月18日 (6回)
2015年8月4日~11月10日 (8回)
- (c) 上市町 女性のためのプチ起業塾
主催:富山県上市町雇用創造協議会
開催時期:2014年7月28日~9月22日 (5回)
主催:富山県上市町
開催時期:2015年9月14日~11月30日 (6回)
- (d) えちぜん 女性のための起業支援セミナー
主催:福井県越前ネクストクラブ実行委員

会

開催時期:2015年7月25日~11月14日 (8回)

(2) 調査方法 (B)

下記の塾生がコアになって,主催者である行政の支援のもと設立された会へヒアリング調査を実施

- (a) 女性起業家交流会 in HOKURIKU(JKK)
北陸を中心とした起業家や,起業家に興味を持つか,或いは,起業準備中の女性で構成されている。
- (b) グループ小まめ
こまつ女性起業チャレンジ塾がコアとなって設立
- (c) 市姫東雲会
上市町女性のためのプチ起業塾がコアとなって設立
- (d) 紫姫舞会
えちぜん女性のための起業支援セミナーメンバーがコアになって設立

(3) 調査方法 (C)

主催者である行政へヒアリング調査を実施

- (a) 石川県金沢市
- (b) 石川県小松市
- (c) 富山県上市町雇用創造協議会
- (d) 富山県上市町
- (e) 福井県越前ネクストクラブ実行委員会

(4) 調査時期

2014年12月~2016年3月

3. まとめ

アンケート調査及びヒアリング調査を通じて,下記に示す点が発見事実として示唆された。以下,考察も含めて示すこととしたい。

- (1) 女性が住みやすいまちづくりの創出には,仕事と育児・家事・介護の両立ができる「ワークライフバランス(Work-life balance)」が実現できるだけでなく,社会参画や収入を得られることができる自宅において1人で起業する自己雇用型起業が有効な形態のひとつであった。(図-1)

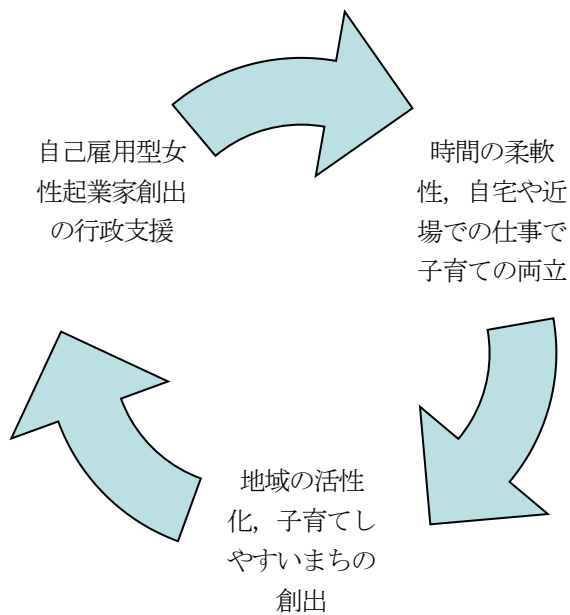


図-1 子育てしやすいまちの創出 フロー

- (2) 子育て支援に繋がる女性起業塾には、“託児サービス”が不可欠であることが明らかになった。
- (3) 自己雇用型女性起業家育成には、一般的な起業支援施策とは異なり、管理職経験もなく、経営資源（ヒト・モノ・カネ）が乏しい女性のバックグラウンドを考慮し、また、女性特性を活かすことにより、一般的な経営資源がなくてもできる事を念頭に置いた女性起業塾の開催や起業支援施策が必要であることが調査からも導き出された。
- (4) 自己雇用型起業だから柔軟な時間調整ができることから可能な子育ての両立が、起業率を高めることで、小規模の売上ではあるが、地域の活性化につながっている。
- (5) 同じ起業家としての立場の仲間が少ない女性には、塾や卒業後の会の活動や行政の支援を通して、子育てと仕事の両立の情報交換やモチベーション維持ができることが明らかになった。
- (6) 子育て支援や地域の活性化を促す行政にとって、どのような施策が必要なのかの具体的な情報が、塾や会の活動を通して得られることがわかった。
- (7) 起業を通して、地域の人々や異分野で活動している人々ともつながることができ、活動範囲が広がることで、施設、道路等、子育ての環境や子どもの生活を多面的に捉えていくことができている。

4. 今後の課題

女性起業家の創出支援の課題を明らかにした研究は非常に少なく、これからますます重要になってくると考えている。本研究は石川県・富山県・福井県の北陸3県を

ケーススタディとして行ったものであり、収集したデータも限定されたものである。したがって、本研究で得られた結果がどの程度、一般性を持っているのかということについては、今後他の地域における同様の調査研究を重ねながら、女性起業家の創出支援を含め、行政を中心に公的機関の連携による女性に特化した支援施策をおこなうことで、子育てしやすいまちづくりの創出に結びつけるための公的支援の役割と具体的な施策を導き出す必要があるのではないかと考えている。

謝辞：

本研究は、金沢大学 環境デザイン学系の高山純一教授、藤生慎助教の指導の下に実施したものである。また、多くの方々にご助力いただきましたことを、心より感謝申し上げます。

参考文献：

- 1) 本稿では、多くの部分を“起業”と記載しているが、文献等を引用するにあたり“創業”と記載している場合もある。
- 2) 武石 恵美子：ワーク・ライフ・バランスの意義と課題労働調査, pp.6-7, 2007.
- 3) 高橋 德行, 自己雇用という働き方の現状と可能性, 日本労働研究雑誌, No. 538, p59, 2005.
- 4) 高畑雄嗣：就業形態と就業する産業の決定要因分析, 日本経済研究, p1, 2003.
- 5) 吉澤智幸, 高田和幸：育児に伴う意識変化とライフスタイル変化に関する基礎的研究, 第 28 回土木計画学研究会発表会・講演集, Vol: 28, p1, 2003.
- 6) 関東経済産業局, 女性起業家支援施策ガイドブック, 2013.7.
- 7) 21 世紀職業財団, 女性労働の分析 2006 年, 2006.
- 8) 日本政策金融公庫, 新規開業白書 2009 年版, pp. 59-104, 2009.6.
- 9) 後藤宣代, 女性の起業家支援：日本とアメリカ, 中小商工業研究, 94 号, pp.21-27, 2008.1.
- 10) コーディネーター, 講師：
 - 金沢市女性のための起業支援セミナー
 - こまつ女性起業チャレンジ塾
 - 上市町女性のためのプチ起業塾
 - えちぜん女性のための起業支援セミナー
 代表：
 - 女性起業家交流会 in HOKURIKU(JKK)
 相談役：
 - グループ小まめ
 - 市姫東雲会
 - 紫姫舞会
 女性起業支援委託アドバイザー, 専門家登録：
 - 金沢市商業活性化アドバイザー事業
 - 中小企業基盤整備機構「中小企業・ベンチャー総合支援センター」北陸
 - ミラサポ(中小企業庁)
 審議委員：
 - 小松市起業家育成事業等専門委員会 等。
- 11) 萩原 扶未子, 女性起業家創出を促す公的支援に関する

る研究：石川県における事例研究，研究発表 2, 経営行動科学学会第 8 回年次大会発表論文集，pp.56-59, 2005.10.

(2016. ? 受付)

Creating a child-care-friendly town by supporting self employed female entrepreneurs.
Examples from Holuriku Tri-prefectures.

Fumiko HAGIHARA ・ Jyunichi TAKAYAMA ・ Makoto FUJIU
・ Shoichiro NAKAYAMA ・ yuki TAKAYAMA

Although, the government is legally supporting mothers to take maternity leaves, having a job and raising a child are becoming a big issue. In order to create a child-care-friendly town, it is thought that to start home based business and to become self-employed female entrepreneurs can be one of the effective option for the women who wish to take part in society and to earn income by raising a child. However, different rules are applied to foster self-employed female entrepreneurs compared from an ordinary entrepreneur support system. It is necessary to consider the backgrounds of women who do not have any experience of becoming a management or who lack the management resources such as people, goods and capital. Moreover, the entrepreneur support system for the women who do not have any management resources is requisite, so that they can run their business by utilizing the characteristics as a woman. I have done some research on case studies of the support system that was specialized on women collaborating with government and public organization to create a child-care friendly town in the municipal governments of Ishikawa, Toyama and Fukui prefectures.